



# 地域循環共生圏事例集

## -地域の多様な課題に応える脱炭素型モデル形成事業-

2020年1月29日





【令和2年度予算案 8,000百万円（6,000百万円）】

2050年温室効果ガス総排出量80%削減の実現に向けた、地域循環共生圏の構築を目指します。

## 1. 事業目的

- 地域循環共生圏の構築に資する取組の実現の蓋然性を高めるとともに、地域の実施体制の構築を行う。
- 地域の自立・分散型エネルギーシステムや脱炭素交通モデル構築に向けた事業を支援し、将来的な地域循環共生圏の構築を目指す。

## 2. 事業内容

### （1）脱炭素型地域づくりモデル形成事業

**地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業（FS・地域協議会支援）**

脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業

### （2）地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業

地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業

地域の再エネ自給率向上を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業

配電網の地中化による再エネの推進と防災能力の向上支援事業

### （3）地域の脱炭素交通モデルの構築支援事業

自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業

グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業

交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業

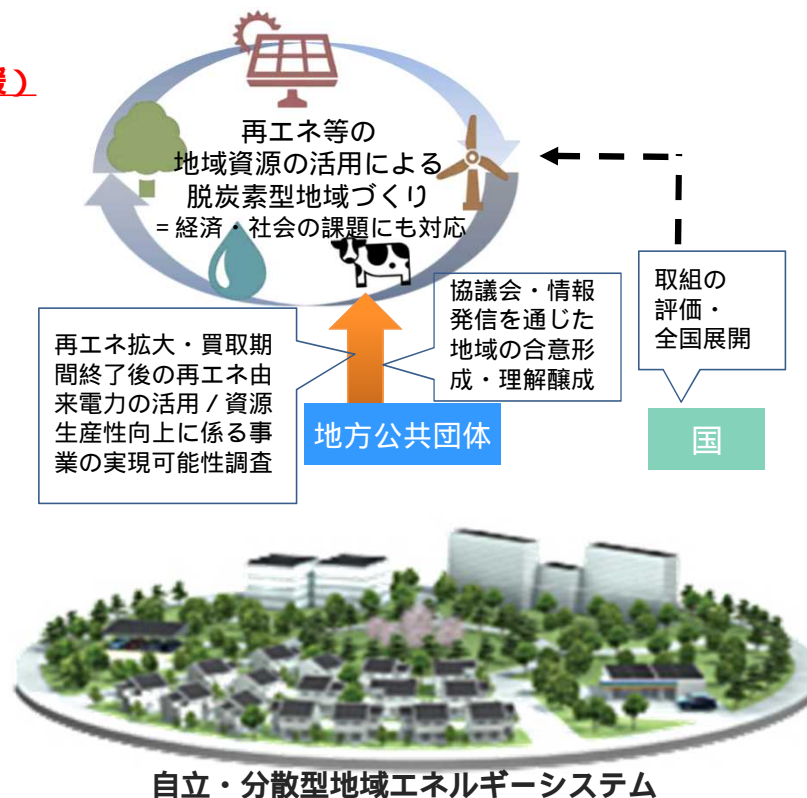
## 3. 事業スキーム

事業形態 委託事業 / 間接補助事業（定額,2/3,1/2,1/3,1/4）

委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等

実施期間 令和元年度～令和5年度

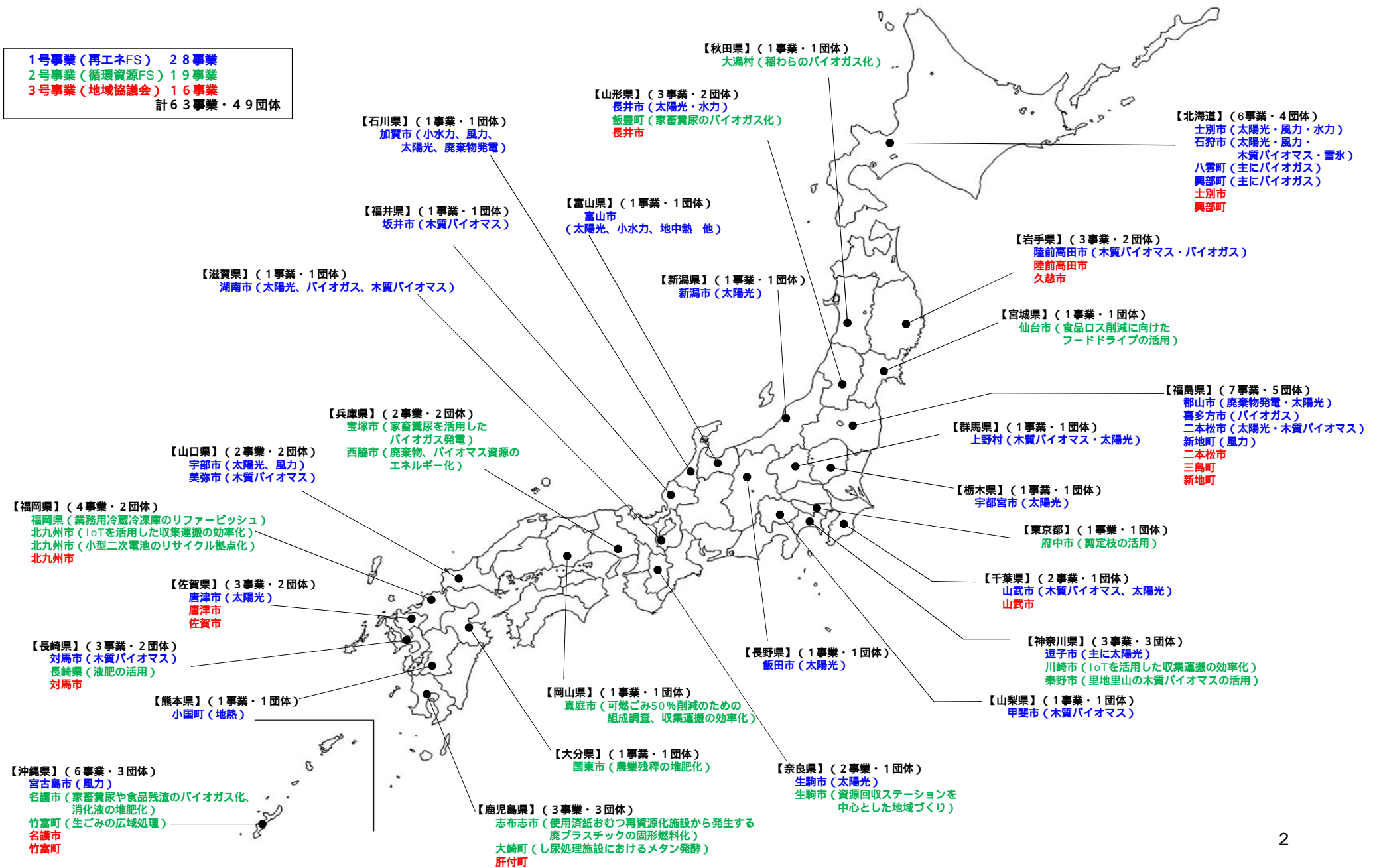
## 4. 事業イメージ



# R1地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業

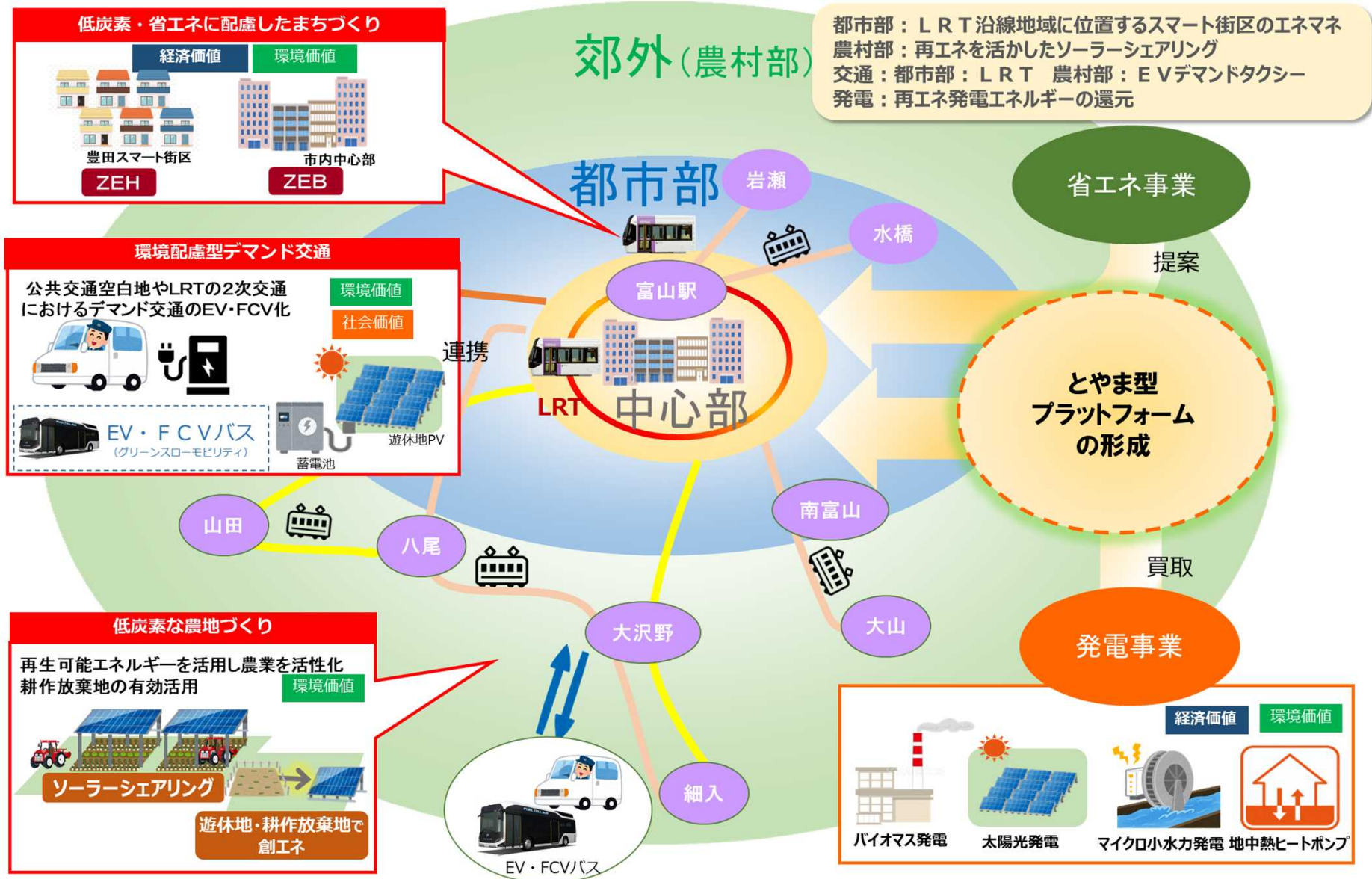
令和元年度地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業における採択自治体をマッピングしたもの（新規・継続）

1号事業（再エネFS） 28事業  
 2号事業（循環資源FS） 19事業  
 3号事業（地域協議会） 16事業  
 計63事業・49団体



# 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業～富山市～

## 地域が目指す地域循環共生圏の姿

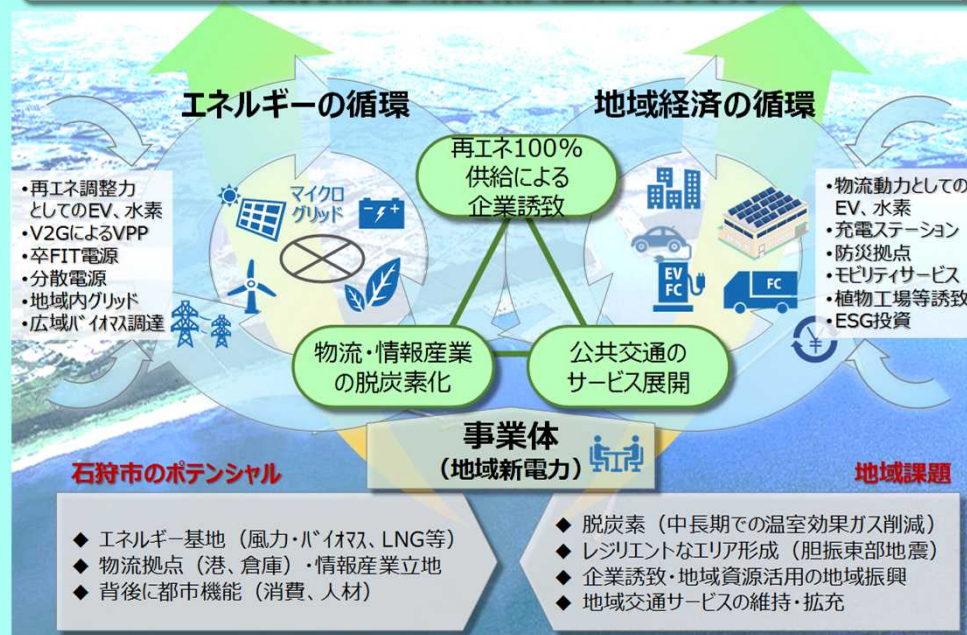


# 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業～石狩市～

## 地域が目指す地域循環共生圏の姿

脱炭素・産業振興・公共サービスの拡充を通じ、「石狩版地域循環共生圏」の実現を目指す。そのため、「2040年地域循環共生圏の実現」、「2050年温室効果ガス80%削減を達成」を具体的目標として取り組む。

脱炭素・産業振興・公共サービスの拡充  
= 石狩版地域循環共生圏の実現へ



### 取組み 1

再エネ電力100%供給による企業誘致  
地産電源を活用し、再エネ価値を企業誘致のPRポイントとして訴求し、産業活性化と脱炭素のデカップリングを実現する。

### 取組み 2

物流・情報産業の徹底的な脱炭素化  
エネルギー基地や物流拠点である特性を活かした物流産業での徹底的な脱炭素化・燃料転換 (CO2フリー電気、水素等の利用) と同時に自立電源活用型地域マイクログリッド構築によるレジリエンスの確保、今後成長産業としてそのエネルギー消費増加が見込まれるAI、IoT/データ解析等の情報産業での脱炭素化の実現 (再エネ電源の地消) を目指す。

### 取組み 3

公共交通のサービス展開  
市内の交通サービスの拡充を図るとともに、化石燃料利用からの転換で電気・水素といった新たなエネルギーを活用するモビリティサービスの展開を目指す。

# 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業～新地町～

## 地域が目指す地域循環共生圏の姿

対象エリアを新地駅周辺地区～海岸部および新地町役場周辺の既成市街地まで拡大します。その上で、以下の事業へ内容・対象技術を拡大し、事業の実現に向けた検討を行います。

### 再エネ主力電源化

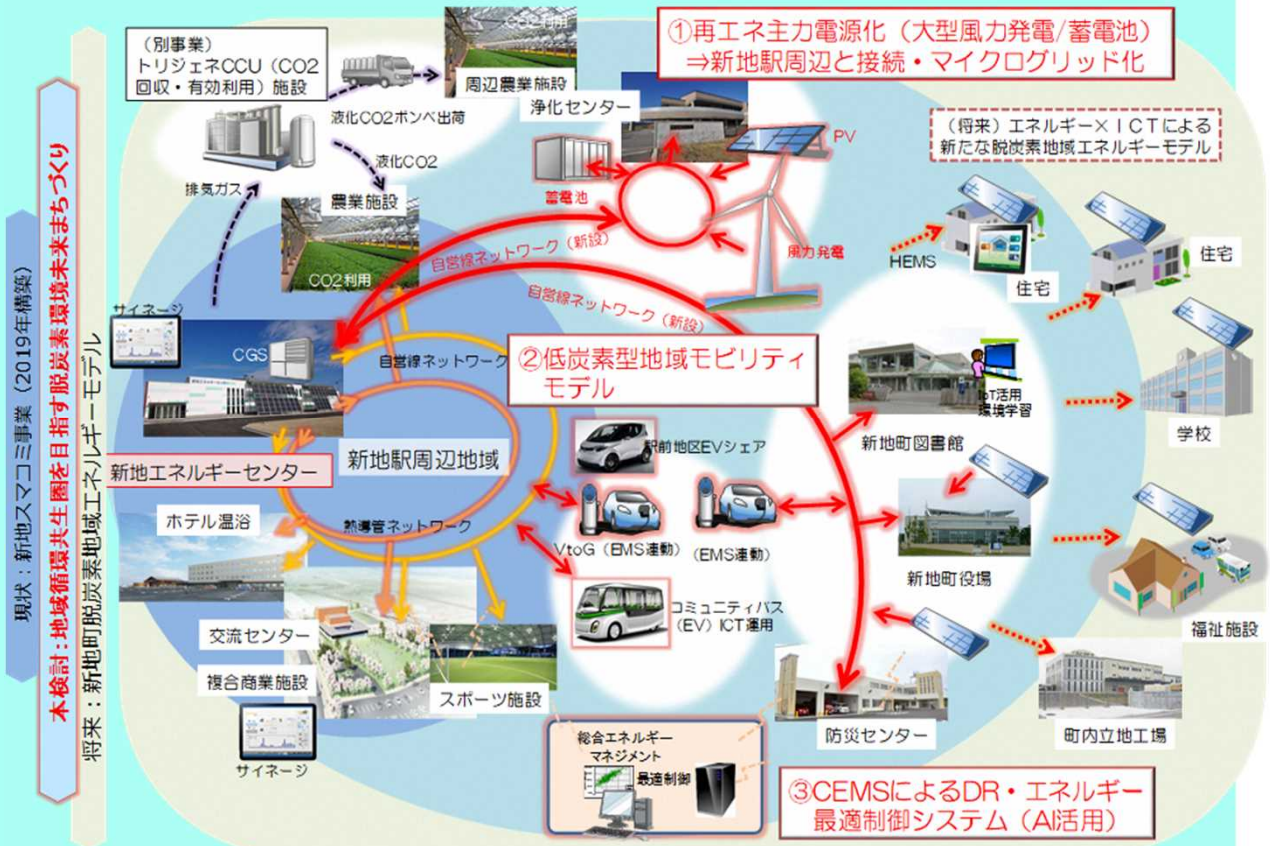
大規模風力発電を風況の良い海岸部へ設置。大型蓄電池と組合せて、新地駅周辺から拡大した対象エリア内へ自営線で電力供給し、地域内電力の再エネ比率を過半化する。

### 低炭素型地域モビリティモデル

公用車・コミュニティバス（しんちゃんGO）を電動化、駅前地区においてEVシェア導入を検討。電動車の蓄電・充電を利用したDR制御や、IT利用によるモビリティの効率運用、災害時のVtoGによる緊急電力活用などを想定。

### CEMSによるDR・エネルギー最適制御

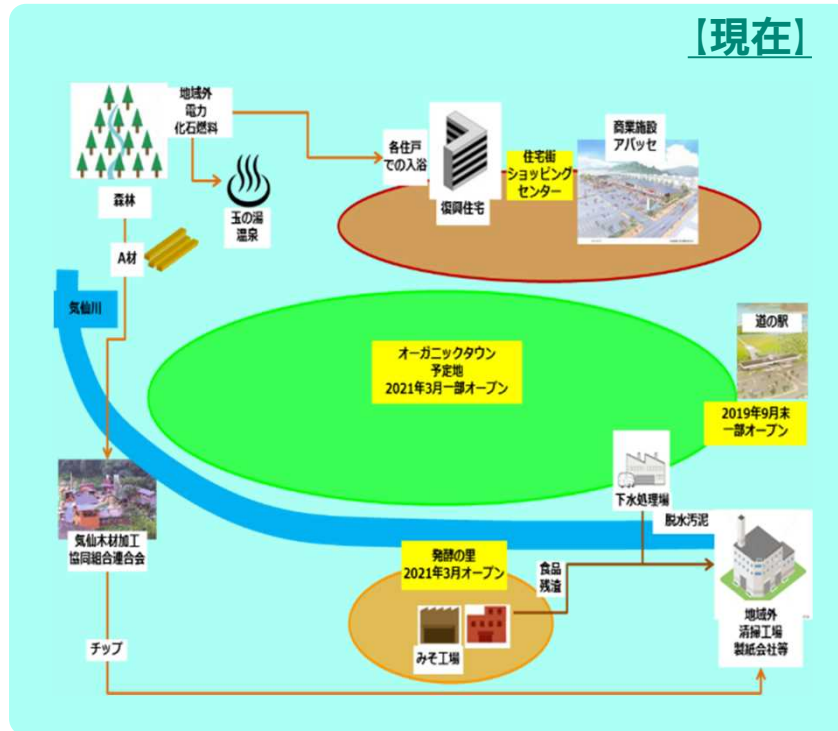
スマートコミュニティ事業の分散型電源（コージェネレーション・太陽光発電）と、新たに導入する風力発電と蓄電池、電動車の充放電に対し、AIによる地域の電力需要を予測とDRと組み合わせた最適なエネルギー制御を目指す。また、災害時の防災対応電力供給を拡大する。



現状から拡大・展開する脱炭素環境未来まちづくり事業のイメージ

# 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業～陸前高田市～

## 地域が目指す地域循環共生圏の姿



## 対応すべき課題

### 1 コミュニティの課題

都市型の生活様式への変化による高齢者の地域コミュニティへの参加機会の減少  
 コミュニティの場の減少により陸前高田の文化の継承が危惧され始めている  
 移動手段も限定されている状況の中でコミュニティの活性化がその対策として重要

### 2 地域循環共生圏のための課題

持続可能な伐採量の把握や地域内循環の流通ルートが整理できていない  
 木質バイオマス：多様な材が供給できるものの、民間施設や市民への普及は限定的  
 メタン発酵バイオマス：利用は検討に留まっており、域循環が確立していない

# 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業～美祢市～

## 地域が目指す地域循環共生圏の姿



- ・木質バイオマスエネルギーの地産地消体制の構築による地域林業の経営力維持
- ・コンパクトな地域循環モデル構築を端緒に地域一帯のバイオマスへの熱エネルギーシフト
- ・林産活動の事業量維持による地域の適正な森林整備・貴重な秋吉台の景観保全
- ・森林資源の活用による秋吉台の保全を通じた新たな広域連携体制の構築
- ・市民参加など多様な主体の参画による森林整備とバイオマスエネルギーの取組の推進



# 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業～唐津市～

## 地域が目指す地域循環共生圏の姿

### ⑥-1 燃料電池車（バス）の普及及び水素ステーション誘致

地元バス会社等と連携して、脱炭素社会の構築を目指すため、水素ステーションの誘致や燃料電池車（バス）の導入を進める。



### ⑥-2 水素の利活用

水の電気分解等により水素精製を行い、その利活用の検討を行うとともに、そのサプライチェーンを構築を目指す。



### ⑥水素関連ビジネスの創出（交通・移動）

強固な包括連携に基づき、各プロジェクトを進め、地域の課題解決に向けた政策提言など官学連携事業の遂行を図る。



### ⑧観光客誘致

既存の観光事業を進め、新規に医療ツーリズムやエネルギーツーリズムなどの事業展開を図る。

### ⑦早稲田大学との連携



## 唐津市版地域循環共生圏

平成30年度環境省の補助金を活用し地域の再エネポテンシャル調査、シュタットベルケモデル（ドイツ）調査、「唐津市版エネルギー構造高度化モデル」としてまとめた。平成31年度に第三セクターから地域エネルギー会社設立した。新規雇用健康者のみならず障害者雇用も検討。

### ⑤地域エネルギー会社



### ④SDGsへの取組

第18回国連本部経済社会理事会がニューヨークにて開催され、峰市長が「虹の松原の保全の取り組み」についてスピーチを行った。



## 唐津市

人口	: 122,528人 (平成31年1月1日時)
世帯数	: 50,646世帯 (平成31年1月1日時点)
歳入歳出	: 767億7,430万6千円 (平成30年度一般会計予算)
面積	: 487.58km <sup>2</sup> (平成30年1月4日時点) (佐賀県全体の面積の2.0%)



### ③-1 コスメ関連産業育成

佐賀県産のものを活用したコスメ関連商品開発を展開している。開発商品数43品 (平成31年4月現在)



コスメ関連企業誘致を行い、既存の成分分析会社、運送会社（保税区域所有）と連携して、事業展開を進めている。化粧品原材料メーカー（岩瀬コスファ）など誘致件数5件、新規起業件数4件（平成31年4月現在）などを進め、地域経済の活性化を図っている。

### ③-2 薬草園（玄海町との連携）



市域を越え、玄海町と連携してコスメ商品開発を協同で進めている。

## ③コスメ関連ビジネスの創出

## ②健康関連（ライフスタイル）

### ②-1 からつウェルポ事業



平成29年度に内閣府の地方創生推進交付金の採択を受け、健康のまちづくりの一環として「健康マイレージ事業」を(株)DHCと展開している。

### ②-2 唐津産素材6次化事業

唐津産のものを活用した商品開発を展開し、平成30年度に「げんこうドレッシング」の開発を行った。次年度以降も商品開発を計画。



## ①分散型のエネルギー循環構築（災害に強いまちづくり）

### ①-1 唐津スマートレジリエンス拠点構築事業

浄水センターを中心としたエリアに再エネ拠点整備を行い、有事の際の防災（レジリエンス）機能を強化する自営線や蓄電池（EV車含む）なども併設し、脱炭素社会の構築を目指すため分散型エネルギーシステムを構築する。



### ①-2 農山漁村再エネ事業

農水省所管の農山漁村再エネ法を活用して、唐津市内に風力発電設備（2基）導入し、その売電料の一部を農業に資する取り組みとして還元し、耕作放棄地での再エネ事業推進による脱炭素社会の構築を進める。また、今後もこのスキームで風力発電設備（8基程度）導入見込み。



### ①-3 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏事業

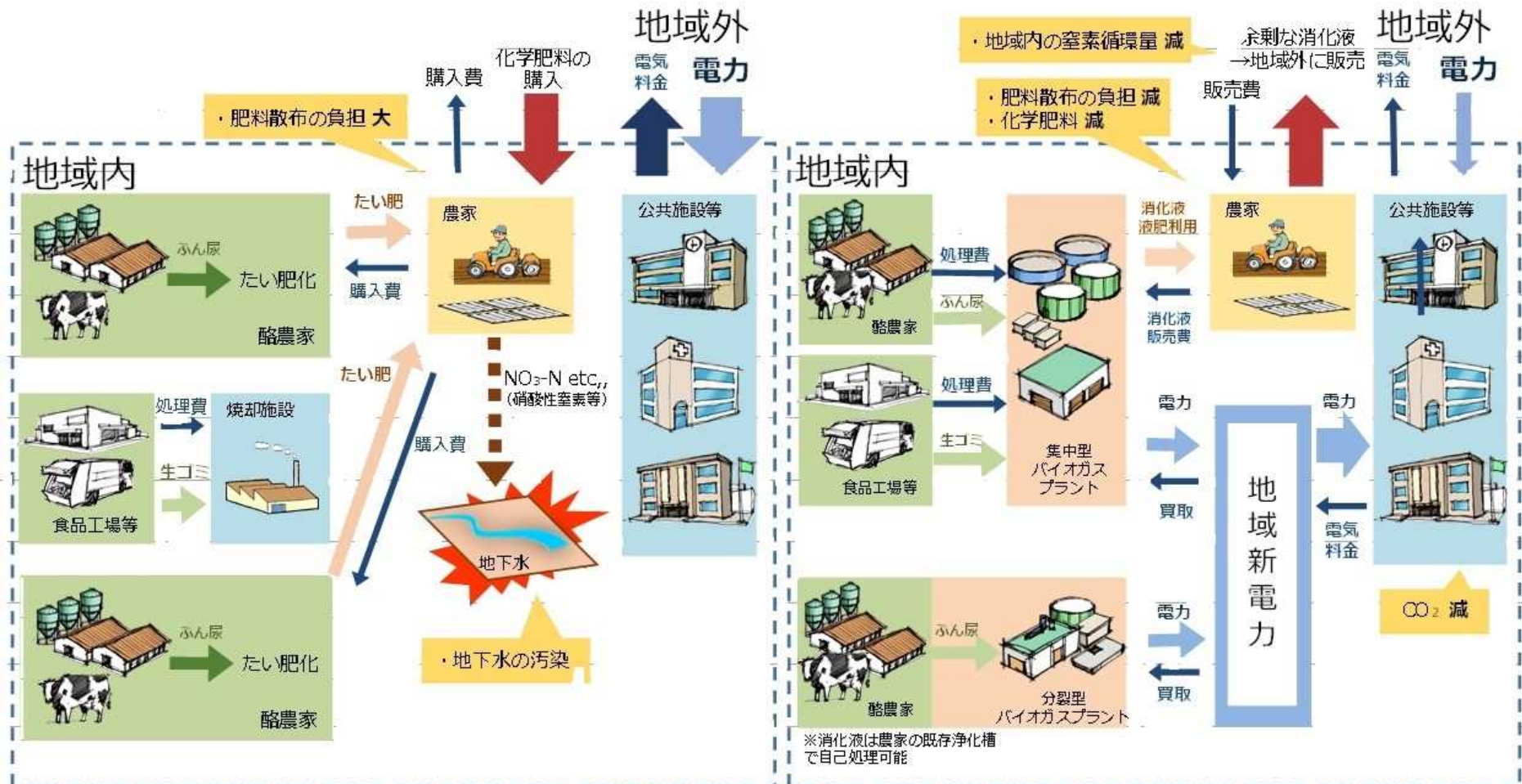
行政機関、病院、周辺民間施設等と連携して、脱炭素社会を目指すため、コージェネレーションシステム（熱電併給）等を導入し、エネルギーの高度化を図る。



# 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業～長崎県～

現状 (2019)

事業イメージ (目標年度: 2030)



家畜ふん尿や食品残さなどの地域資源をエネルギーと肥料に変え、地域内での循環を図ることにより、従来の電力購入や化学肥料購入に係る費用の地域外流出を抑制し、地域内での好循環を生むことで、地域循環共生圏の構築にも資する。

# 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業～宇都宮市～



本市が抱える課題の解決のため、**地域新電力会社が「まちづくり会社」として中心となり、都市基盤の「脱炭素化」や市民の暮らしの「脱炭素化」、さらには、環境課題をはじめとした「地域課題の解決」を図ることで、各取組に相乗効果を生み出すとともに、持続可能なまちづくりを推進していく。**

## 【活用する地域資源】

・クリーンパーク茂原による廃棄物発電：7,500kW（卒FIT）

・家庭用太陽光発電：40,979kW（卒FIT電源を想定）

・川田水再生センターによる消化ガス発電：840kW

・（仮称）新北清掃センターによる廃棄物発電：約3,500kW（令和2年度稼働予定）

